

令和5年度

当初予算の概要

山口県総務部

目 次

I	総務部予算の概要	1
---	----------	---

II	総務部主要施策	2
----	---------	---

～大交流維新～

1 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

◇ふるさと納税の推進

ふるさと納税寄附拡大事業【税務課】	2
-------------------	---

～生活維新～

1 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

◇生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進

新誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業【学事文書課】	3
-----------------------------------	---

◇地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進

私立学校運営費補助【学事文書課】	4
私立幼稚園教員処遇改善促進事業【学事文書課】	5
私立幼稚園預かりサポート推進事業【学事文書課】	5
私立幼稚園地域子育て支援事業【学事文書課】	6
私立幼稚園等教育支援体制整備事業【学事文書課】	7
私立幼稚園就園推進事業【学事文書課】	8
拡私立高等学校等就学支援事業【学事文書課】	9
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業【学事文書課】	11
拡私立高校生等奨学給付金事業【学事文書課】	12
私立専門学校修学支援事業【学事文書課】	13
拡私立専修学校運営費補助事業【学事文書課】	13
学校における感染症防止対策事業【学事文書課】	14
私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業【学事文書課】	15
私立学校等光熱費高騰対策支援事業【学事文書課】	15
新大学等地域活性化人材育成推進事業【学事文書課】	16
山口県立大学第二期整備事業【学事文書課】	17
県立大学運営費交付金等【学事文書課】	18

2 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

◇医療提供体制の充実・強化

救急安心センター事業【消防保安課】	19
新救急業務高度化推進事業【消防保安課】	19

3 災害に強い県づくり推進プロジェクト

◇防災・危機管理対策の強化

地域防災力充実強化事業【防災危機管理課】	20
私立学校耐震化促進事業【学事文書課】	21

4 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

◇快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

新やまぐちの未来のまち創造事業【管財課】	22
----------------------	----

III	岩国基地に係る交付金関連事業	23
-----	----------------	----

	【参考】予算額内訳（課別）	25
--	---------------	----

I 総務部予算の概要

令和5年度は、昨年策定された「やまぐち未来維新プラン」が目指す「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、これまでの取組を未来志向で「再構築」とともに、コロナ禍を契機とした社会変革に果敢に「挑戦」し、新たな県づくりを本格的に始動させるための取組を進めることが示されました。

総務部では、「やまぐち未来維新プラン」に掲げる維新プロジェクトの重点施策に加え、新型コロナウイルス感染症の影響や社会情勢の変化を踏まえた取組を進めていきます。

また、岩国基地に係る交付金関連事業として、再編関連特別地域整備事業について、国交付金（50億円）及び基金繰入金を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策に取り組めます。

◇ 主要項目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (2月補正含む)	令和4年度 (2月補正含む)	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
給 与 費	3,260,809	3,216,199	44,610	101.4
公 債 費	86,281,670	86,674,108	△ 392,438	99.5
災害復旧事業費	100,000	100,000	0	100.0
県営建築事業費	1,288,264	1,028,673	259,591	125.2
一般行政経費	16,795,301	14,354,877	2,440,424	117.0
施策的経費	14,896,196	14,635,584	260,612	101.8
税関係交付金	110,110,000	97,399,000	12,711,000	113.1
予 備 費	200,000	200,000	0	100.0
合 計	232,932,240	217,608,441	15,323,799	107.0

◇ 目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (2月補正含む)	令和4年度 (2月補正含む)	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
総 務 費	24,363,028	21,612,915	2,750,113	112.7
教 育 費	11,877,542	11,622,418	255,124	102.2
災害復旧費	100,000	100,000	0	100.0
公 債 費	86,281,670	86,674,108	△ 392,438	99.5
諸 支 出 金	110,110,000	97,399,000	12,711,000	113.1
予 備 費	200,000	200,000	0	100.0
合 計	232,932,240	217,608,441	15,323,799	107.0

Ⅱ 総務部主要施策

～大交流維新～

1 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

◇ふるさと納税の推進

ふるさと納税の寄附の返礼品を通じて、県の魅力を発信するとともに、本県への新たな人の流れを創出・拡大します。

ふるさと納税寄附拡大事業	95,000 千円
【税務課】	
◆趣 旨 県内の特産品や体験・交流型のサービス等を返礼品として活用し、ふるさと納税の拡大に取り組みます。	
◆事業の概要 ○募集方法 ポータルサイトによる情報発信 ○返礼品 県産農林水産物等の特産品や本県の自然や文化を感じられる体験・交流型のサービス、山口県への旅行クーポン等	

1 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

◇生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進

生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期において、障害のある子ども、障害のない子どもが共に活動できる場の整備や安心・安全に過ごすことのできるよう、私立幼稚園等における多様性に配慮した環境整備等を推進します。

新誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業

65,374 千円

【学事文書課】

◆趣 旨

障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境の整備を推進するため、私立幼稚園等における多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を助成します。

◆事業の概要

○多様性に配慮した遊具等の導入支援

- ・補助対象
幼稚園及び認定こども園
- ・対象経費
多様性に配慮した遊具等の導入
- ・補助基準額
2,000 千円/園
- ・負担割合

区 分	負担割合		
	国	県	園
幼稚園	1/3	1/6	1/2
認定こども園	1/2	1/6	1/3

○バリアフリー化工事の支援

- ・補助対象
幼稚園及び認定こども園
- ・対象経費
バリアフリー化工事（工事費が 5,000 千円以下の小規模工事に限る。）
- ・補助基準額
5,000 千円/園（下限 1,500 千円）
- ・負担割合

区 分	負担割合		
	国	県	園
幼稚園・認定こども園	1/3	1/6	1/2

◇地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進

私立学校における特色ある教育を推進するため、教育条件の維持・向上や環境整備等に対する支援を行います。

また、県内大学等における特色や強みを活かした教育・研究機能等の連携・協働の推進や、第二期施設整備の着実な推進等による山口県立大学の機能強化を図ります。

私立学校運営費補助		4,349,225 千円			
【学事文書課】					
◆趣 旨					
<p>私立学校の教育条件の維持・向上、保護者負担の軽減、学校経営の健全性の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。</p>					
◆事業の概要					
〔生徒等1人当たり補助単価 (単位：円)〕					
年 度		5年度	4年度	比較増減	対前年度比 (%)
学校種別	全日制	357,500	353,500	+4,000	101.1 (+1.1)
	通信制 (狭域)	65,000	63,000	+2,000	103.2 (+3.2)
中学校		281,000	277,000	+4,000	101.4 (+1.4)
幼稚園		205,000	201,000	+4,000	102.0 (+2.0)

<p>私立幼稚園教員処遇改善促進事業</p>	<p>28,422 千円</p>
<p style="text-align: right;">【学事文書課】</p> <p>◆趣 旨</p> <p>幼児教育水準の維持向上のため、私立幼稚園運営費補助金の交付対象となる幼稚園が実施する教職員の処遇改善に対して助成します。</p> <p>◆事業の概要</p> <p>○私立幼稚園教員処遇改善支援 H28年度の給与水準を基準として、0.6%を超える給与改善に対する補助 ・負担割合：県1／2、園1／2</p> <p>○幼稚園の教育体制支援 教職員を対象とし、賃金改善を行う幼稚園への補助 ・負担割合：国1／3、県1／3、園1／3</p>	

<p>私立幼稚園預かりサポート推進事業</p>	<p>406,339 千円</p>
<p style="text-align: right;">【学事文書課】</p> <p>◆趣 旨</p> <p>私立幼稚園が実施する預かり保育、特別の支援が必要な幼児の受入れに対して助成を行うことにより、子育て支援の充実を図ります。</p> <p>◆事業の概要</p> <p>[助成対象] 担当教員人件費等の一部</p> <p>○預かり保育推進事業 ・対 象 事 業: 平日の早朝及び教育時間終了後に実施する預かり保育 ・補 助 上 限 額: 1園当たり350千円～950千円</p> <p>○休業日預かり保育推進事業 ・対 象 事 業: 土・日曜日、夏休み等の休業日に実施する預かり保育 ・補 助 上 限 額: 1園当たり 90千円～360千円</p> <p>○特別支援教育費補助事業 ・対 象 事 業: 特別の支援が必要な幼児の受入れ ・補 助 上 限 額: 2人以上 園児1人当たり784千円 1人 園児1人当たり262千円</p>	

私立幼稚園地域子育て支援事業

12,893 千円

【学事文書課】

◆趣 旨

幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する各種取組に対して助成することにより、地域における子育て支援の推進を図ります。

◆事業の概要

○対象事業等

項 目	事 業 内 容
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に関する教育相談
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等、各種講座の開催
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放
小学校との連携に資する事業	小学校との円滑な接続に資する事業
「ふるさと山口」教育推進事業	郷土や山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組
家庭・地域における幼児教育の促進に資する事業	保護者に対する学習機会・情報の提供拡大、家庭・地域における幼児教育の促進に資する取組

○補助上限額 1園当たり 500千円

<p>私立幼稚園等教育支援体制整備事業 (一部2月補正)</p>	<p>163,541 千円 (122,550 千円)</p>
<p style="text-align: right;">【学事文書課】</p> <p>◆趣 旨 子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対する支援等を行います。</p> <p>◆事業の概要</p> <p><令和5年度当初分></p> <p>○私立幼稚園等環境整備特別事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：遊具・運動用具・教具等の更新に必要な経費 ・負担割合：認定こども園 国1/2、園1/2 (補助上限額：1,000千円) 幼稚園 国1/3、園2/3 (補助上限額：666千円) <p>○認定こども園等への円滑な移移のための準備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：認定こども園等への移移準備作業を行うための人件費等 ・負担割合：国1/2、園1/2 (補助上限額：800千円) <p>○人材確保対策支援事業</p> <p>幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付上限：修学資金 600千円/年 入学準備金 200千円、就職準備金 200千円 ・負担割合：国9/10、県1/10 <p><令和4年度2月補正分></p> <p>○保健衛生用品購入等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：新型コロナウイルス感染症対策の徹底に必要な消毒液等の保健衛生用品等の購入費 ・負担割合：私立幼稚園分 国1/2、県1/2 (補助上限額：500千円) 公立幼稚園分 国1/2、市町1/2 (補助上限額：250千円) <p>○園務改善のためのICT化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：幼稚園業務効率化のためのICT環境整備に要する経費 ・負担割合：国3/4、園1/4 (補助上限額：750千円) 	

<p>私立幼稚園就園推進事業</p>	<p>194,464 千円</p>
<p style="text-align: right;">【学事文書課】</p> <p>◆趣 旨</p> <p>幼児教育無償化の一環として、私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を助成します。</p> <p>◆事業の概要</p> <p>○対象となる世帯 子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児がいる世帯</p> <p>○無償化の上限額 月額 25,700円</p> <p>○負担割合 国1／2、県1／4、市町1／4 (幼児の居住地の市町に対し交付)</p>	

◆趣 旨

家庭の状況に関わらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成することにより、家庭の教育費負担の軽減を図ります。

◆事業の概要

○高等学校等就学支援金

- ・対象となる学校
 私立高等学校（全日制・通信制）
 私立専修学校（高等課程）、私立各種学校（国家資格者養成施設）
- ・支給上限額（全日制の場合）

所得要件	支給上限額
世帯年収590万円未満程度	33,000円／月
世帯年収590～910万円未満程度	9,900円／月（標準額）
世帯年収910万円程度以上	対象外
新 ₁ 家計急変世帯	33,000円／月

- ・実施方法
 私立高等学校等に在学する生徒が、その学校の設置者を通じて県に申請し、学校設置者が生徒に代わって当該支援金を受給して、授業料に充当する。
 （代理受領）

○私立高等学校等学び直し支援事業

高等学校等の中退した者が再度入学し学び直す場合に授業料の一部を支給する。
 ※対象校は就学支援金と同一

- ・支給上限額（全日制の場合）

所得要件	支給上限額
世帯年収590万円未満程度	24,750円／月
世帯年収590～910万円未満程度	9,900円／月（標準額）
世帯年収910万円程度以上	対象外
新 ₁ 家計急変世帯	24,750円／月

○私立高等学校専攻科修学支援事業

私立高等学校専攻科に通う、年収 380 万円未満の世帯の生徒に対し、授業料の一部を支給する。

・支給上限額

所得要件	支給上限額
非課税世帯	35,600円/月
世帯年収380万円未満程度	17,800円/月
新 _親 家計急変世帯	35,600円/月

○私立中学生就学支援事業

生活保護世帯や私立中学校入学後の収入状況が悪化し、授業料の納付が困難となった世帯の私立中学生を対象に授業料の減免を行う学校法人に対して助成を行う。

・補助上限額

所得要件	支給上限額
生活保護世帯	28,000円/月
家計急変(年収400万円未満・資産700万円未満)	
家計急変世帯となった翌年度以降においても引続き年収400万円未満・資産700万円未満の世帯	

子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

82,296 千円

【学事文書課】

◆趣 旨

高校段階における子育て支援として、私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒等を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成します。

◆事業の概要

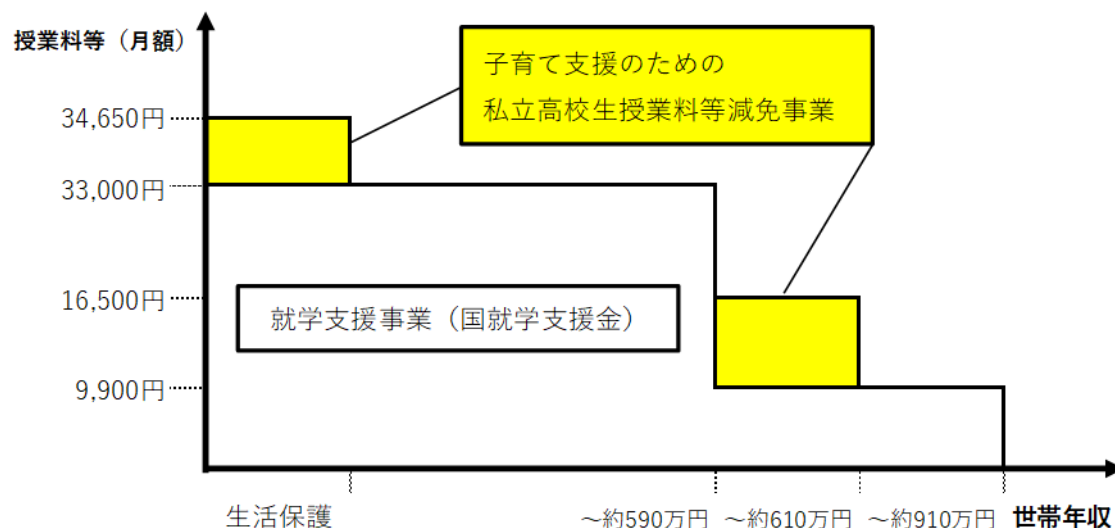
○授業料等減免

- ・私立高等学校（全日制）、私立高等専修学校（大学入学資格付与校）
 - [生活保護] 月額 1,650円以内
 - [世帯年収590～610万円未満程度] 月額 6,600円

○入学時納付金減免

- ・私立高等学校（全日制）
 - [世帯年収350万円未満程度] 70,000円以内

○私立高等学校等就学支援事業と子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業について



◆趣 旨

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給します。

◆事業の概要

○支給要件

世帯年収270万円未満程度の生徒

○対象となる学校

私立高等学校（全日制・通信制、専攻科）

私立専修学校（高等課程）、私立各種学校（国家資格者養成施設）等

○支給額（年額）

区 分		R 5 年度	R 4 年度
生活保護受給世帯（全日制等・通信制）		52,600円	52,600円
非課税世帯	全日制等（第1子）	<u>137,600円</u>	134,600円
	全日制等（第2子以降） (15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合)	152,000円	152,000円
非課税世帯の通信制・専攻科		52,100円	52,100円

※全日制等：通信制・専攻科以外

私立専門学校修学支援事業	190,407 千円												
【学事文書課】													
<p>◆趣 旨</p> <p>低所得者世帯の者であっても、私立専門学校に修学することができるよう、授業料等の減免を行うことにより、世帯の教育費負担を軽減します。</p>													
<p>◆事業の概要</p> <p>○支援対象 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の私立専門学校生 ※要件確認を受けた県内私立専門学校に在籍する者に限る</p> <p>○対象費用 入学金及び授業料</p> <p>○支給額上限（年額）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 25%;">年収約270万円未満</th> <th style="width: 25%;">年収約300万円未満</th> <th style="width: 35%;">年収約380万円未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学金</td> <td style="text-align: center;">160,000円</td> <td style="text-align: center;">106,700円</td> <td style="text-align: center;">53,400円</td> </tr> <tr> <td>授業料</td> <td style="text-align: center;">590,000円</td> <td style="text-align: center;">393,400円</td> <td style="text-align: center;">196,700円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	年収約270万円未満	年収約300万円未満	年収約380万円未満	入学金	160,000円	106,700円	53,400円	授業料	590,000円	393,400円	196,700円
区分	年収約270万円未満	年収約300万円未満	年収約380万円未満										
入学金	160,000円	106,700円	53,400円										
授業料	590,000円	393,400円	196,700円										

拡私立専修学校運営費補助事業	3,228 千円
【学事文書課】	
<p>◆趣 旨</p> <p>私立専修学校の職業人材養成機能の強化・充実を図るため、運営費と企業等との連携に係る経費を助成します。</p>	
<p>◆事業の概要</p> <p>○私立専修学校運営費補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：学校法人等が設置する専修学校（専門課程・高等課程） ・対象経費：人件費、教育研究費、管理経費及び設備関係支出 ・補助単価：専門課程：生徒1人当たり792円 高等課程：生徒1人当たり462円 <p>新私立専門学校職業実践専門課程補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：職業実践専門課程に認定された私立専門学校（専修学校専門課程） ・対象経費：企業等との連携に係る経費 ・補助上限額：1校当たり150千円 ・補助率：県1／2 	

<p>学校における感染症防止対策事業</p>	<p>30,282 千円</p>
<p style="text-align: right;">【学事文書課】</p> <p>◆趣 旨</p> <p>私立高等学校等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、安心・安全な学校の教育活動を推進するため、部活動や修学旅行等、校外の学校行事に参加する生徒・教職員等を対象としたPCR検査実施体制を整備します。</p> <p>◆事業の概要</p> <p>○対象 私立高等学校等の生徒・教職員等</p> <p>○内容 山口県における地域の感染拡大や学校の感染レベル等を踏まえPCR検査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外との往来を伴う大会・行事等 ・ 入寮生が県外に帰省し、帰寮した際 ・ 県内の大会・行事等（山口県の感染レベルが「3」となった場合や山口県がまん延防止等重点措置等の適用となった場合） 	

私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業	254,005 千円
<p style="text-align: right;">【学事文書課】</p> <p>◆趣 旨</p> <p>光熱費、燃料費及び食材料費のさらなる価格上昇や高止まりが予見されるなかにあっても、私立学校等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費の一部を助成します。</p> <p>◆事業の概要</p> <p>○対象 私立幼稚園・幼稚園型認定こども園、私立中学校 等</p>	

私立学校等光熱費高騰対策支援事業	30,380 千円
<p style="text-align: right;">【学事文書課】</p> <p>◆趣 旨</p> <p>引き続き物価が高騰している中であっても、私立学校等において、教育条件の維持・向上が確保できるよう、私立学校等に対して光熱費高騰に対する支援金を支給します。</p> <p>◆事業の概要</p> <p>○対象 私立幼稚園・幼稚園型認定こども園、私立中学校・高等学校 等</p>	

◆趣 旨

新たな時代において県内で活躍する人づくりを推進するため、県内大学等が企業等と連携して行う地域や時代のニーズに沿った人材の育成の取組を支援します。

◆実施主体

大学リーグやまぐち

◆事業の概要

○育成すべき人材像の具体化・共有化

- ・地域や時代のニーズに沿った人材像を議論するとともに、人材育成の取組の企画や進行管理を行うワーキンググループを設置

○人材の育成に係るサポート体制の整備

- ・大学等や地域・企業等に対する指導助言やイベントの企画運営等を行うアドバイザーを配置

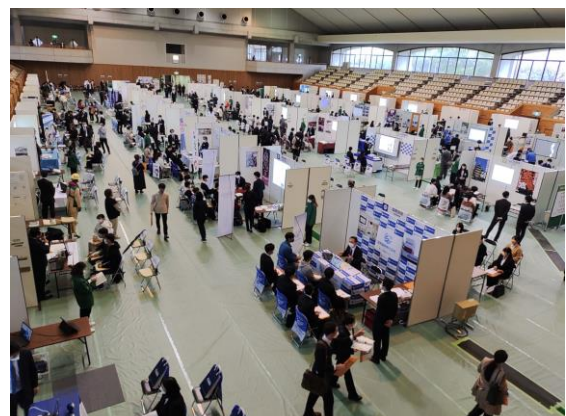
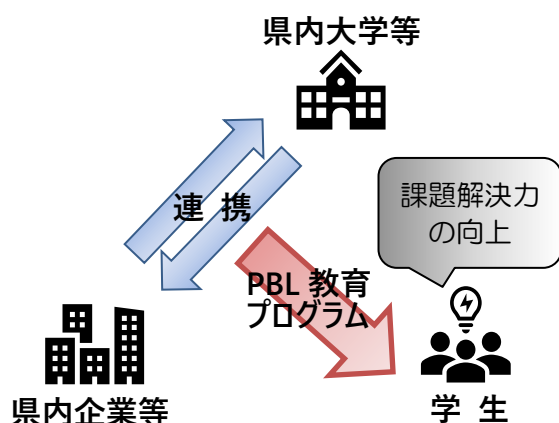
○教育水準の向上に係る取組の支援

- ・地域や時代のニーズに即した教育や、県内企業等と連携した教育の実施による県内大学等の教育水準の向上に資する取組を支援（データサイエンス共通教材の作成、PBL※や共同研究の実施のための環境整備）

※PBL：Project Based Learning（課題解決型の教育プログラム）

○キャリア教育に係る取組の支援

- ・大学生に対して地域での活躍の場を紹介する取組（企業発見フェア、分野特化型企业交流会等）や、高校生に対して県内大学等の魅力を発信する取組（県内進学ガイドブック、オープンキャンパスマップ、県内進学・仕事魅力発信フェア）を実施



【学事文書課】

◆趣 旨

施設の老朽化や狭隘な環境など、山口県立大学が、施設や環境面で抱えている課題の解消と、県民の生活に身近な分野（健康、文化）における学術研究機能・人材育成機能等の強化を図るための施設整備を行います。

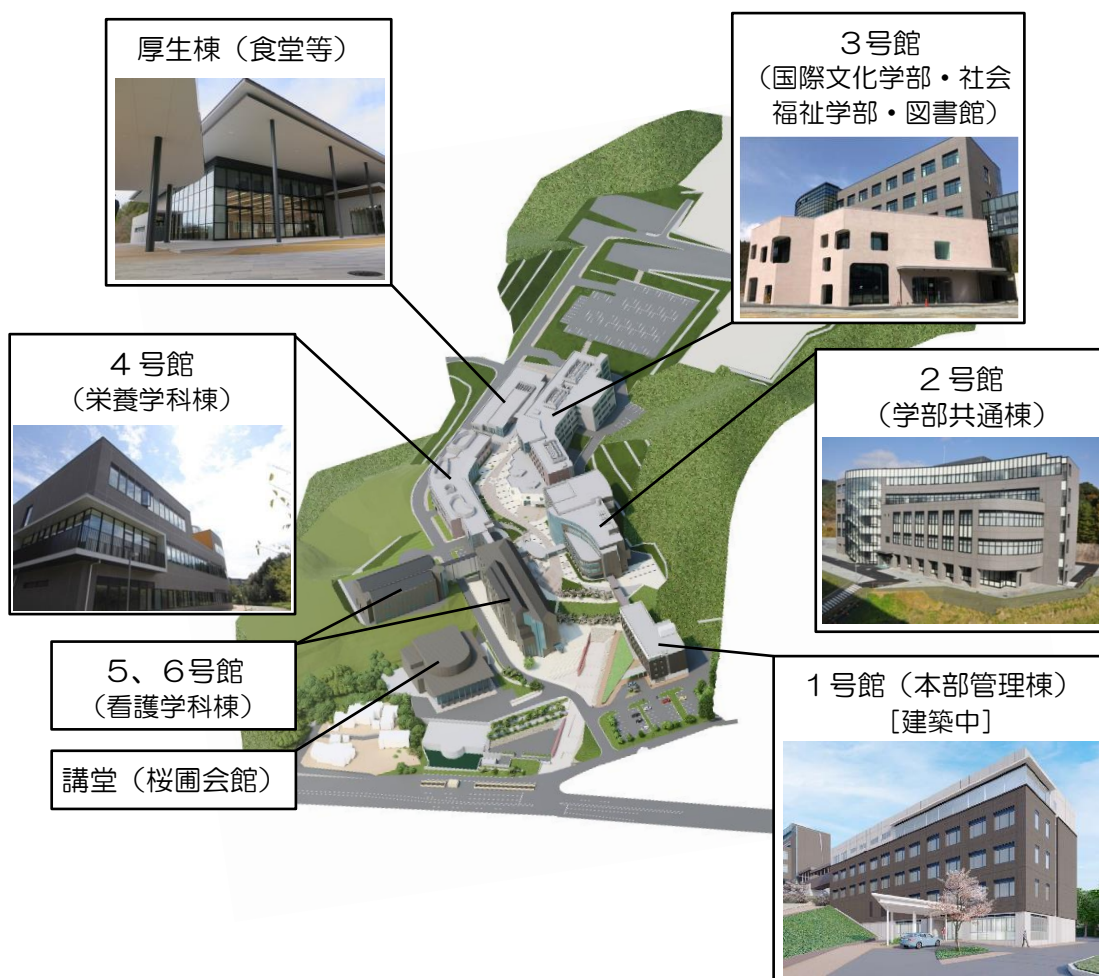
◆事業の概要

【事業主体】 県

【事業場所】 山口市桜島6丁目及び宮野下地内

区 分	事業費	事業期間	整備施設
1号館 建築工事	約19.7億円 ※債務負担行為	R3年度 ～R5年度	RC造5階建 延床面積 3,569.95 m ²

◇新キャンパス整備の概況



県立大学運営費交付金等

1,152,165 千円

【学事文書課】

◆趣 旨

山口県立大学を設置・管理する「公立大学法人山口県立大学」に対して運営費の交付等を行うことにより、自主的・自律的な大学運営を支援します。

◆事業の概要

○県立大学運営費交付金

法人が自主的・自律的に行う大学運営の財源に充てるため、県が法人に対して、運営費交付金等を交付（修学支援減免分を含む。）

[事業主体] 公立大学法人山口県立大学

○県立大学管理費

法人の業務実績に係る評価等を行うため県に設置する公立大学法人評価委員会の開催等

[事業主体] 県





2 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

◇医療提供体制の充実・強化

山口県救急安心センター（#7119）を市町と共同して設置し、救急車の適正利用や救急医療機関の負担軽減、県民の不安軽減を図ります。

また、病院前救護活動に関する専門研修を開催し、救急救命士の質の向上を図ります。

救急安心センター事業	24,390 千円
<p style="text-align: right;">【消防保安課】</p> <p>◆趣 旨 救急相談に応える電話相談窓口を設置・運営し、県民の不安解消を図るとともに、救急車の適正利用の推進や不要不急な受診の抑制を進め、救急医療体制の充実強化を図ります。</p> <p>◆事業の概要 ○救急安心センター（#7119）の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおむね15歳以上の者を対象とする24時間365日体制の電話相談 ・医師、看護師が緊急性の有無の相談や適切な医療機関の案内等を実施 ・県、市町が協議会を設置し、共同で運営 <div style="text-align: right;">  </div>	

新救急業務高度化推進事業	2,000 千円
<p style="text-align: right;">【消防保安課】</p> <p>◆趣 旨 本県の救急搬送において、病院前救護活動の高度化・標準化を図り、内因性疾病傷病者の「防ぎ得た死亡と後遺症」を回避するための取り組みを推進します。</p> <p>◆事業の概要 ○内因性疾病傷病者に行う病院前救護活動に関する研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の消防本部に勤務する救急救命士を対象に実施 <div style="text-align: right;">  </div>	

3 災害に強い県づくり推進プロジェクト

◇防災・危機管理対策の強化

本県の防災力をさらに高めるため、自主防災組織を中心とした住民や地域の自発的な取組の促進や、市町や近隣県等と連携した大規模災害に対応する体制を強化します。

また、園児・生徒の安心・安全確保のため、地域の防災拠点としての機能も有する私立学校施設の耐震化を促進します。

地域防災力充実強化事業	9,303 千円
<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">【防災危機管理課】</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>◆趣 旨</p> <p>大規模な自然災害等の発生に備え、自主防災組織の活性化や住民の防災意識の向上など、自助・共助の取組を促進することにより、地域の防災力を充実強化し、災害に強い県づくりを推進します。</p> <p>◆事業の概要</p> <p>○自主防災組織の活性化</p> <p>地域防災の要である自主防災組織を活性化するため、自主防災組織に指導・助言を行う自主防災アドバイザーを養成して地域に派遣するほか、スキルアップ研修を充実し、アドバイザーの活動を強化します。</p> <p>○住民の自発的な避難行動の促進</p> <p>住民の自発的な避難行動を促進するため、地域で率先避難や呼びかけ避難の体制づくりをする際、また、住民による自主的な避難所運営を行うための手引きの作成をする際に自主防災アドバイザーを派遣し、支援します。</p> <p>○若い世代の防災意識の向上</p> <p>若い世代の防災意識の向上を促進するため、小学生を対象にしたAR機器やVR機器を活用した体験型の防災学習講座を実施します。</p> <p>また、全小中学生を対象に、自宅周辺の災害リスクの状況や避難のタイミングなどをとりまとめた「避難カード」の作成を通じて、家庭で防災対策を考える機会をつくります。</p> </div> <div style="width: 35%; text-align: center;">  </div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">  </div>	

【学事文書課】

◆趣 旨

子どもの命を守り、地域の避難所としても機能する私立学校の施設について、学校法人の実施する耐震化対策を促進し、防災体制の強化を図ります。

◆事業の概要

[対象施設] 2階以上又は200㎡以上の学校施設等

[対象事業等]

区分	負担割合		
	国	県	法人
耐震診断	1/3	1/3	1/3
耐震補強	1/3 (1/2)	1/6 (1/6)	1/2 (1/3)
耐震改築	1/3	1/6	1/2
非構造部材耐震対策	1/3	1/6	1/2

※ () はIs値0.3未満の場合



校舎耐震補強の取組

4 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

◇快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

人口減少・高齢化が進行する中においても、誰もがつながり合い、共に活躍し、心豊かな生活が続いてゆく、新しい「未来のまち」モデルを構築します。

新やまぐちの未来のまち創造事業

40,738 千円

【管財課】

◆趣 旨

農業試験場跡地を活用した本県の新しい「未来のまち」モデルの構築に向け、「生涯活躍のまちづくり」、「スマートシティの実現」、「脱炭素化の推進」の3つの政策テーマを融合させ、新しい価値観やライフスタイルに基づく空間の創出や、将来にわたり自立発展し、地域全体の価値が高まる「まち」のカタチを創造します。

◆事業の概要

農業試験場跡地利用基本構想を踏まえ、民間事業者の専門的な知見等も活用しながら、導入施設やゾーニングなどを盛り込んだ基本計画を策定



Ⅲ 岩国基地に係る交付金関連事業

◆趣 旨

再編関連特別地域整備事業について、令和5年度交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から産業振興や交流促進等の事業に取り組むことにより、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策の一層の推進を図ります。

◆事業の概要

1 ハード事業

(単位 千円)

区分	事業費	事業内容	県事業名
1 地域振興策			
産業振興 (産業 インフラ 整備)	33,000	農業生産基盤整備 (岩国市)	農業生産基盤整備事業
	20,000	漁場整備 (周防大島町)	内海東部地区水産環境整備事業
	2,575,000	現道拡幅整備、バイパス整備等 (岩国市、周防大島町、和木町)	道路改良費
	190,000	港湾施設整備 (岩国市)	港湾改修費
	1,382,321	東部地域産業振興センター整備 (岩国市)	東部地域産業振興支援機能構築事業
交流促進 (観光・文化 等交流施設 整備)	181,000	港湾施設整備 (岩国市、周防大島町)	港湾改修費
	118,016	県立武道館整備 (岩国市)	県東部地域県立武道館整備事業
2 安心・安全対策			
防災対策 (治安・防災 施設整備)	43,579	新地域安全センター整備 (和木町)	駐在所等改築費
	98,445	交通安全施設整備 (岩国市)	交通事故防止施設総合整備事業
	60,000	新大島大橋照明設備整備 (周防大島町)	道路改良費
	595,000	河道掘削、護岸整備等 (岩国市、周防大島町、和木町)	河川改修費
	40,050	砂防堰堤機能増進 (岩国市)	通常砂防事業費
	15,000	森林機能強化対策 (岩国市)	「緑のダム」緊急整備事業
計	5,351,411		

2 ソフト事業

(単位 千円)

区分	事業費	県事業名	事業内容
1 地域振興策			
産業振興	200,000	東部地域企業誘致加速事業	東部地域に工場等を新增設する企業への優遇措置等
	15,568	東部地域小規模事業者支援事業	創業支援やサービス産業活動支援など小規模事業者の経営支援
交流促進	6,687	東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業	多言語による観光案内に係る経費への補助
	7,700	東部地域文化振興事業	日米交流を図るための文化芸術活動実施経費への助成
	550	東部地域岩国基地内大学就学支援事業	岩国基地内大学への就学費用に対する助成
	108,110	東部地域グローバル人材育成事業	県立高校等におけるグローバルな視点で地域課題に取り組む人材の育成
	77,530	国際交流支援員による国際交流推進事業	公立中学校等への国際交流支援員の配置支援
	19,485	小中学校日本語指導支援員配置事業	公立小中学校への日本語指導支援員の配置支援
2 安心・安全対策			
定住対策	152,514	住宅環境改善支援事業	県が指定した区域における住宅環境改善経費への助成
	33,900	東部地域の医療を支える医師確保促進事業	へき地医療拠点病院等が行うへき地の公立病院への医師派遣に対する支援
	40,136	東部地域高校教育支援事業	県立学校寄宿舎等の運営支援を通じた高校教育の支援
計	662,180		

3 基金造成

(単位 千円)

区分	事業費	事業内容
基金造成	3,189,100	「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」への積立 県東部地域県立武道館整備等の複数年度に及ぶ事業に活用

◆予算措置

(単位 千円)

区分	予算額	財源内訳		
		国支出金	繰入金	財産収入
合計 (ハード事業・ソフト事業・基金造成)	9,202,691	5,000,000	4,202,517	174

【総務部所管予算】

1 ソフト事業	「東部地域岩国基地内大学就学支援事業」	550 千円
	「住宅環境改善支援事業」	152,514 千円
2 基金造成	「岩国・和木・大島地域まちづくり基金積立金」	3,189,100 千円
合 計		3,342,164 千円

【参考】

◇ 一般会計予算額内訳（課別）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 (2月補正含む)	令和4年度 (2月補正含む)	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
人 事 課	263,240	303,383	△ 40,143	86.8
一般行政経費	263,240	303,383	△ 40,143	86.8
給 与 厚 生 課	2,396,521	3,038,672	△ 642,151	78.9
一般行政経費	2,396,521	3,038,672	△ 642,151	78.9
学 事 文 書 課	12,326,179	11,944,035	382,144	103.2
一般行政経費	432,558	422,694	9,864	102.3
施策的経費	10,906,361	10,554,929	351,432	103.3
県営建築事業費	987,260	966,412	20,848	102.2
管 財 課	4,247,260	3,744,219	503,041	113.4
一般行政経費	3,905,518	3,744,219	161,299	104.3
施策的経費	40,738	0	40,738	皆増
県営建築事業費	301,004	0	301,004	皆増
税 務 課	116,713,574	103,779,630	12,933,944	112.5
一般行政経費	6,508,574	6,292,630	215,944	103.4
施策的経費	95,000	88,000	7,000	108.0
税関係交付金	110,110,000	97,399,000	12,711,000	113.1
防 災 危 機 管 理 課	1,485,242	2,994,922	△ 1,509,680	49.6
一般行政経費	999,149	1,251,476	△ 252,327	79.8
施策的経費	486,093	1,681,185	△ 1,195,092	28.9
県営建築事業費	0	62,261	△ 62,261	皆減
消 防 保 安 課	442,871	420,360	22,511	105.4
一般行政経費	416,481	395,504	20,977	105.3
施策的経費	26,390	24,856	1,534	106.2
岩国基地対策室	3,392,211	2,338,106	1,054,105	145.1
一般行政経費	50,597	51,492	△ 895	98.3
施策的経費	3,341,614	2,286,614	1,055,000	146.1
財 政 課	91,560,555	88,943,302	2,617,253	102.9
一般行政経費	4,978,885	1,969,194	3,009,691	252.8
公 債 費	86,281,670	86,674,108	△ 392,438	99.5
災害復旧事業費	100,000	100,000	0	100.0
予 備 費	200,000	200,000	0	100.0
秘 書 課	104,587	101,812	2,775	102.7
一般行政経費	104,587	101,812	2,775	102.7
合 計	232,932,240	217,608,441	15,323,799	107.0

◇ 特別会計予算額内訳

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
土地取得事業	86,841	184,337	△ 97,496	47.1
公 債 管 理	125,426,619	113,132,586	12,294,033	110.9
当せん金付証券発売事業	3,871,761	3,803,516	68,245	101.8
合 計	129,385,221	117,120,439	12,264,782	110.5

